

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25245031

研究課題名(和文) 契約と組織の経済学

研究課題名(英文) Economics of Contracts and Organizations

研究代表者

伊藤 秀史 (Itoh, Hideshi)

早稲田大学・商学大学院(経営管理研究科)・教授

研究者番号：80203165

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 24,100,000円

研究成果の概要(和文)：以下のワークショップ、コンファレンス、学会報告等を通じて、2016年ノーベル経済学賞受賞対象となった契約理論と組織の経済学分野で、複数大学にまたがる国際水準の研究拠点を形成する成果をあげてきた。(1) 合計40回、16名の海外からの研究者による研究報告を含む定期的ワークショップCTW (2) 各年度8月上旬のサマー・コンファレンス (3) 各年度12月に開催され、台湾から香港、アジア・太平洋に拡大しつつある国際共同コンファレンス (4) 12名の海外からの研究者による研究報告を含む東京地区でのワークショップCTWE (5) 47件の国内外学会等での研究報告・研究交流および31本の学術論文。

研究成果の概要(英文)：We contributed to the development of basic and applied research in the field of contract theory and organizational economics (2016 Nobel Prize in Economic Sciences was awarded to two contributors in this field) and the formation of inter-university research network at the level of the international standard, through the following workshops, conferences, and academic presentations: (1) Regular forty workshops (CTW) during the five years, including sixteen talks by researchers from abroad; (2) Summer conferences held every August; (3) International conferences joint with Taiwan, Hong Kong, and other Asian and Pacific nations held every December; (4) Workshops (CTWE) held in Tokyo, including twelve talks by researchers from abroad; and (5) Forty-seven academic presentations and interactions at domestic and international conferences and thirty-one academic articles.

研究分野：契約理論と組織の経済学

キーワード：契約理論 組織の経済学 インセンティブ設計

1 . 研究開始当初の背景

「あらゆる社会制度におけるインセンティブの分析」を行う現代の経済学者は、人の行動を望ましくない方向に導くさまざまなインセンティブ問題を、「モラル・ハザード」「アドバース・セレクション」「ホールドアップ問題」などの専門用語で整理し共有するようになった。その背景には、適切なインセンティブを「設計」という「インセンティブ設計」の問題を明示的に扱う、契約理論 (contract theory) の進展がある。その応用範囲は多岐にわたっている。

契約理論の有効性はすでに欧米では確立しており、複数のノーベル経済学賞受賞者の研究は、契約理論の発展と密接に関連している。すでに大学院レベルの教科書も出版されているが、その後も関係的契約、連続時間モデル、行動契約理論等で理論の発展が留まるところなく続いている。

応用分野では、とりわけ組織の経済学とその周辺領域への応用が盛んで、主にビジネススクールに所属する経済学者の貢献によって、現実と理論の間の好循環が生み出され、基礎と応用理論の著しい発展が続いている。

しかし、価格理論やゲーム理論などと比べて、日本における契約理論および組織の経済学の研究者の層は非常に薄く、定期的に授業を提供し、大学院生を体系的に指導できる大学は依然として少ない。契約理論自体および契約理論アプローチによる応用研究を行う研究者の数は、たとえば寡占モデルと比べて著しく少ない。そのため日本発の研究蓄積は国際的にみて不十分なままで、そのことが契約理論とその応用研究の進展、ひいては政策への反映を妨げる、という悪循環に陥っている。

このような状況を打開するためには、大学単位ではなく、複数の大学にまたがる研究拠点を形成することが不可欠である。そのような思いから、研究代表者と研究分担者の小佐野広が中心となって、契約理論ワークショップ (Contract Theory Workshop, 略称 CTW) を組織し、1996 年 4 月から開始することになった。CTW は本研究開始年の 2013 年 4 月から 17 年目に入り、終了年の 2017 年 4 月からは 22 年目に入る。契約理論と組織の経済学の分野の国内唯一の定期的ワークショップとして知られ、海外でも注目度が徐々に上がってきている (詳細は 5 . 主な発表論文等〔その他〕に記載のホームページを参照のこと)。

当初は参加者の自費参加で始まった CTW は、その後、科研費基盤研究 (B) (2007-08 年度)、学術振興野村基金外国人研究者招聘助成 (2008, 2009 年)、学

術振興野村基金研究助成 (2001 年度) などの単発的な研究助成を得て今日まで継続している。その間 CTW からは多くの学術論文、論文集 (伊藤・小佐野, 2003)、教科書 (伊藤, 2003; 中林・石黒, 2010) 等が生まれ、一定の成果をあげてきた。また、2007 年からは、毎年 12 月に Japan-Taiwan Contract Theory Conference という名称で、台湾の研究者との共同コンファレンスも行っている。

しかし、国外研究者との研究交流をいっそう密にし、日本における契約理論と組織の経済学の研究水準を国際レベルへと向上させ、学会や学術成果を通して国際的な認知度を高め、日本発の研究を世界に向けて発信するためには、より大規模で継続的な研究助成を得ることが必要と判断するにいたった。とりわけ、海外の研究者の招聘、研究者・大学院生の海外セミナー・学会での研究報告、台湾のみならずよりグローバルな国際共同コンファレンスの開催、などを定期的に行っていくためには、単発的な研究助成では限度がある。

〔引用文献〕

- (1) 伊藤秀史 (2003) 『契約の経済理論』有斐閣
- (2) 伊藤秀史・小佐野広 (2003) 『インセンティブ設計の経済学』勁草書房
- (3) 中林真幸・石黒真吾 (2010) 『比較制度分析・入門』有斐閣

2 . 研究の目的

本研究の目的は次の 3 点にまとめられる。

- (1) 「価格理論」「ゲーム理論」とともに、現代ミクロ経済理論の柱のひとつである契約理論の発展に理論・実証両面から国際的に貢献する。
- (2) 契約理論アプローチという共通の視点から、組織の理論・応用分析を行い、組織の経済学の進展に寄与する。
- (3) 以上の研究蓄積を通じて、契約と組織の経済学の、複数大学にまたがる国際水準の研究拠点とネットワークを築き、国内外に研究成果を発信する。

本研究は、大きく基礎研究と応用研究に分かれる。基礎研究では、これまでの契約理論の発展をふまえて、契約理論の分野で国際水準の貢献を行い、応用分析のための分析手法を開発することを目的とする。特定の研究内容に焦点を当てるよりもむしろ、契約理論全体への国際水準の貢献を行い、発信していくことに特色がある。

一方応用研究は、契約理論との関連が密接な (広い意味での) 「組織」(企業組織、政府組織、産業組織) の理論・実

証分析に絞る。「組織」の分析に基礎研究の成果を取り入れながら独創的な貢献を行うことが、応用研究における本プロジェクトの特徴である。

国際的に最先端の水準に引き上げ、海外での認知度を高めるために、これまでに蓄積したネットワークを活用して、2013-17年度には、海外から研究者を随時招聘して研究全体の水準を高めていくことを目指す。

3. 研究の方法

本研究プロジェクトは、研究代表者、研究分担者、連携研究者、大学院生を含む研究協力者等が、各自の研究の原案を定期的に契約理論ワークショップ(CTW)で発表し、参加者からの意見や批判を参考にその原案を改善し、最終的な研究成果をまとめていくというスタイルをとる。

2013-17年度を通して、原則毎月1回京都または大阪で契約理論ワークショップを開催する。特に海外から研究者を随時招聘して、研究全体の水準を高めていく。毎年8月に2泊3日程度でサマー・コンファレンスを開催し、大学院生および若手研究者を中心に主要な問題提起と研究プロポーザルを報告してもらい、研究の方向性を集中的に討議する。毎年12月に台湾およびアジア圏の研究者と国際共同コンファレンスを開催する。以上の機会の他に、国内外のセミナー・学会等での研究報告を継続的に行い、国際学術雑誌等で研究成果を蓄積する。

4. 研究成果

(1) 定期的ワークショップ(CTW)

2013-17年度の5年間の各年度において、8,9,12月を除く毎月通常第3土曜日午後、京都または大阪で定期的にワークショップを開催した(5年間合計40回)。毎回のワークショップでは2名の研究者が報告を行い、関東・関西在住の研究者、大学院生を中心に常時20名程度の参加者による活発な議論が行われ、報告者・参加者双方の研究水準を高めることに大きく貢献した。報告者、論題等詳細は5.主な発表論文等〔その他〕に記載のホームページを参照されたい。国際水準の拠点形成という目的と整合的に、報告内容はほとんどが英文の未公開研究論文に基づいている。また、国際ネットワーク形成のために、若手、中堅、および分野を代表する16名の研究者を海外から招聘し、研究を報告してもらうとともに研究交流を行った。

(2) サマー・コンファレンス

2013-17年度の5年間の毎年8月に、サマー・コンファレンスを開催した。日

程と場所は以下の通りである。

- 2013年8月5-7日:東北大学(報告者数13名)
- 2014年8月5-7日:高知大学(報告者数14名)
- 2015年8月2-3日:小樽商科大学(SWETの一部として開催,報告者数14名)
- 2016年8月8-10日:青森公立大学(報告者数11名)
- 2017年8月4-6日:長崎大学(報告者数14名,海外大学からの参加者2名を含む)

サマー・コンファレンスでは主に大学院生、若手研究者の未完成の論文・アイデアを完成に近づけることを目的として、集中的に討議を行った。報告の多くはコンファレンスでの議論をベースに研究論文として完成され、学術雑誌に投稿中である。また学術論文として公開されている論文もある(以下の5.主な発表論文等の〔雑誌論文〕の)。

(3) Japan-Taiwan Conference

Japan-Taiwan Contract Theory Conferenceは、2007年以降毎年12月に開催される、台湾の研究者との国際共同コンファレンスで、本研究期間に重要な成果を上げることができた。まず本研究期間の2013-17年の毎年12月に国際共同コンファレンスを定期的に行うことができた。さらに、香港からの研究者の定期的な参加にしたがって、2014年にはじめて香港で開催し、名称もJapan-Taiwan Hong Kong Contract Theory Conferenceと変更されることになった。本研究期間における日程と場所は以下の通りである(プログラムは5.主な発表論文等〔その他〕に記載のホームページを参照のこと)。

- 第7回(2013年12月7日):台湾国立東華大学(National Dong Hwa University)報告者7名(日本3,台湾2,シンガポール1,香港1)
- 第8回(2014年12月6日):香港大学(University of Hong Kong)。報告者8名(日本3,台湾3,香港2)
- 第9回(2015年12月5日):立命館大学。報告者8名(日本3,台湾3,香港2)
- 第10回(2016年12月3-4日):台湾国立成功大学(National Cheng Kung University)報告者12名(日本4,台湾4,香港2,米国1,豪州1)
- 第11回(2017年12月2日):香港大学(University of Hong Kong)。報告者8名(日本3,台湾2,香港1,中国1,韓国1)

香港からの定期的な参加による拡大に加えて、第10回を記念する2016年のコンファレンスでは韓国出身の Jay Pil Choi (Michigan State University)、オーストラリア出身の Richard Holden (University of New South Wales) が特別報告者として参加し、それまで1日だったコンファレンスを1日半に延長して行われた。オーストラリアには過去に参加、報告した研究者が多数いることも考慮すると、アジアおよびオーストラリアでは一定のプレゼンスを確立したといえよう。ちなみに2018年12月に開催予定の第12回コンファレンスは、はじめて韓国で開催される予定で、名称のさらなる変更も検討されている。

(4) 東京地区でのワークショップ (CTWE)

CTWEは関西(京都もしくは大阪)での定期的ワークショップを補完するワークショップで、2013-16年度には一橋大学、2017年度には研究代表者の異動に伴い早稲田大学で開催された。報告者、論題等詳細は5. 主な発表論文等〔その他〕に記載のホームページを参照されたい。とりわけ国際ネットワーク形成のために、若手、中堅、および分野を代表する12名の研究者を海外から招聘し、研究を報告してもらうとともに研究交流を行った。

(5) その他コンファレンス等での報告・研究交流

研究代表者、研究分担者、連携研究者が国内外の学会等で研究報告、研究交流を行った。詳細は5. 主な発表論文等〔学会発表〕を参照されたい。国際ネットワーク形成の観点からとりわけ重要なものとして、1996-2015年には International Society for New Institutional Economics (ISNIE) と呼ばれていた国際学会が2015年より Society for Institutional & Organizational Economics (SIOE) と名称変更し、本研究と密接に関連する学会となった (<https://www.sioe.org/>)。研究代表者は本研究期間に2度(〔学会発表〕の、)年次大会で研究報告を行うとともに、2017年の年次大会ではプログラム委員を務め、一部の連携研究者やCTWの参加者も研究報告を行い、今後の研究交流の基礎を築いた。さらに、2015年から Workshop on Relational Contracts

(<https://relationalcontracts.net/>)

という関係的契約理論の年次大会が開始されることになった。連携研究者(石原章史)が第2回(2016年)、研究代表者が第3回(2017年)の大会で研究報

告を行い、研究代表者は第3回大会中に、非公式に日本での将来の開催可能性を含めた研究打ち合わせを行うことができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計31件)

Pan Lijun, Hanazono Makoto, Is a Big Entrant a Threat to Incumbents? The Role of Demand Substitutability in Competition Among the Big and the Small, *Journal of Industrial Economics*, 査読有, 66, 2018, 30-65
DOI: 10.1111/joie.12164

Noriaki Matsushima, Keizo Mizuno, Strategic Investments under Competition for Access Provision, *Telecommunications Policy*, 査読有, 42, 2018, 127-144
DOI: 10.1016/j.telpol.2017.09.005

Hori Keiichi, Osano Hiroshi, Agency Contracts, Noncommitment Timing Strategies and Real Options, *Japanese Economic Review*, 査読有, 68, 2017, 521-554
DOI: 10.1111/jere.12144

Kohei Kawamura, Vasileios Vlaseros, Expert Information and Majority Decisions, *Journal of Public Economics*, 査読有, 147, 2017, 77-88
DOI: 10.1016/j.jpubeco.2017.01.003

Takashi Shimizu, Cheap Talk with an Exit Option: A Model of Exit and Voice, *International Journal of Game Theory*, 査読有, 46, 2017, 1071-1088
DOI: 10.1007/s00182-017-0571-0

Akifumi Ishihara, Shintaro Miura, Minor Candidates as Kingmakers, *Public Choice*, 査読有, 170, 2017, 253-263
DOI: 10.1007/s11127-016-0393-9

Shingo Ishiguro, Relationships and Growth: On the Dynamic Interplays between Relational Contracts and Competitive Markets in Economic Development, *Review of Economic Studies*, 査読有, 83, 2016, 629-657
DOI: 10.1093/restud/rdv041

Junichiro Ishida, Takashi Shimizu, Cheap Talk with an Informed Receiver, *Economic Theory Bulletin*, 査読有, 4, 2016, 61-72

DOI: 10.1007/s40505-015-0076-6

Hideshi Itoh, Hodaka Morita, Formal Contracts, Relational Contracts, and the Threat-Point Effect, *American Economic Journal: Microeconomics*, 査読有, 7, 2015, 318-346
DOI: 10.1257/mic.20130111

Chia-Hui Chen, Junichiro Ishida, Careerist Experts and Political Incorrectness, *Journal of Economic Behavior and Organization*, 査読有, 120, 2015, 1-18
DOI: 10.1016/j.jebo.2015.09.023

Keizo Mizuno, Ichiro Yoshino, Overusing a Bypass under Cost-based Access Regulation: Underinvestment with Spillovers, *Journal of Regulatory Economics*, 査読有, 47, 2015, 29-57
DOI: 10.1007/s11149-014-9259-6

Zeynep Hansen, Hideo Owan, Jie Pan, Shinya Sugawara, The Impact of Group Contract and Governance Structure on Class Performance---Evidence from College Classrooms, *Journal of Law, Economics, and Organization*, 査読有, 30, 2014, 463-492
DOI: 10.1093/jleo/ewt007

Keiichi Hori and Hiroshi Osano, Managerial Incentives and the Role of Advisors in the Continuous-Time Agency Model, *Review of Financial Studies*, 査読有, 26, 2013, 2620-2647
DOI: 10.1093/rfs/hht027

[学会発表](計 47 件)

Hideshi Itoh, Relational Incentive Contracts with Hidden Action and Unequal Discounting, 3rd Annual Workshop on Relational Contracts, 2017

Hideshi Itoh, Organizing for Change: The Optimality of Pro-Changer Organizations, 21st Annual Conference of the Society for Institutional & Organizational Economics, 2017

Keizo Mizuno, The Likelihood of Cooperation for Investment and Firm Heterogeneity, 18th Annual Meeting of the Association for Public Economic Theory, 2017

Makoto Hanazono, Market Structure and

Price Dispersion: Asymmetric Oligopoly with Sequential Consumer Search, EARIE2017 Conference, 2017

Hideo Owan, Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from Publicly-Traded Firms in Japan, IEA World Congress, 2017

Keizo Mizuno, Upstream Joint Investment Meets Downstream Technology Choice, 63rd Annual North American Meetings of the Regional Science Association, 2016

Makoto Hanazono, Theory, Identification, and Estimation for Scoring Auctions, First Annual Asia-Pacific Industrial Organization Conference, 2016

Hideshi Itoh, Information Acquisition, Decision Making, and Implementation in Organizations, 11th World Congress of the Econometric Society, 2015

Hideshi Itoh, Information Acquisition, Decision Making, and Implementation in Organizations, 19th Annual Conference of The International Society for New Institutional Economics, 2015

Keizo Mizuno, Competition for Access Provision: Infrastructure Upgrades with Spillovers, 13th Annual International Industrial Organization Conference, 2015

Hideo Owan, Biases in Subjective Performance Evaluation, Society of Labor Economists, Annual Meetings, 2015

大湾秀雄, Monetary Incentives for Corporate Inventors, 日本経済学会秋季大会, 2015

石田潤一郎, Hierarchies Versus Committee: Communication and Information Acquisition in Organizations, 日本経済学会春季大会, 2014

Keizo Mizuno, Competition for Access Provision: Infrastructure Upgrades with Spillovers, EARIE2014 Conference, 2014

神戸伸輔, The Chicken Type and Incompatible Demands in Bargaining, 日本経済学会秋季大会, 2013

〔図書〕(計6件)

大湾秀雄, 日本経済新聞出版社, 日本の人事を科学する, 2017, 256

伊藤秀史 他, 勁草書房, フロンティア実験社会科学 4 社会関係資本の機能と創出 効率的な組織と社会, 2015, 3-28

須田伸一, 細矢裕誉, 尾崎裕之, 武藤功, 金子創, 佐藤伸, 花園誠, 他, 慶應義塾大学出版会, 数理経済学の源流と展開, 2015, 143-170

石黒真吾, 堀一三, 国本隆, 他, 京都大学学術出版会, 組織と制度のミクロ経済学, 2015, 123-172

〔その他〕

CTW Homepage:
<https://sites.google.com/site/contracttheoryjapan/>

CTWE Homepage:
<https://sites.google.com/site/ctwest/>

Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conference Homepage:
<http://www.sef.hku.hk/~wsuen/research/jptw hk.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 秀史 (ITO, Hideshi)
早稲田大学・商学学術院 (経営管理研究科)・教授
研究者番号: 80203165

(2) 研究分担者

水野 敬三 (MIZUNO, Keizo)
関西学院大学・商学部・教授
研究者番号: 40229703

石田 潤一郎 (ISHIDA, Junichiro)
大阪大学・社会経済研究所・教授
研究者番号: 40324222

石黒 真吾 (ISHIGURO, Shingo)
大阪大学・経済学研究科・教授
研究者番号: 60288496

花園 誠 (HANAZONO, Makoto)
名古屋大学・経済学研究科・教授
研究者番号: 60362406

大湾 秀雄 (OWAN, Hideo)

早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号: 60433702

小佐野 広 (OSANO, Hiroshi)
京都大学・経済研究所・教授
研究者番号: 90152462

神戸 伸輔 (KAMBE, Shinsuke)
学習院大学・経済学部・教授
研究者番号: 90276048

(3) 連携研究者

小嶋 健太 (KOJIMA, Kenta)
関西大学・経済学部・助教
研究者番号: 00634247

森谷 文利 (MORIYA, Fumitoshi)
神戸市外国語大学・外国語学部・准教授
研究者番号: 10509607

室岡 健志 (MUROOKA, Takeshi)
大阪大学・国際公共政策研究科・准教授
研究者番号: 10796345

河村 耕平 (KAWAMURA, Kohei)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号: 30787817

佐野 隆司 (SANO, Ryuji)
横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・准教授
研究者番号: 50611208

堀 一三 (HORI, Kazumi)
立命館大学・経済学部・准教授
研究者番号: 60401668

大洞 公平 (DAIDO, Kohei)
関西学院大学・経済学部・准教授
研究者番号: 70388354

中村 友哉 (NAKAMURA, Tomoya)
明治学院大学・経済学部・准教授
研究者番号: 70706928

清水 崇 (SHIMIZU, Takashi)
神戸大学・経済学研究科・教授
研究者番号: 80323468

三浦 慎太郎 (MIURA, Shintaro)
神奈川大学・経済学部・准教授
研究者番号: 80632794

石原 章史 (ISHIHARA, Akifumi)
政策研究大学院大学・政策研究科・准教授
研究者番号: 80643668